

平成17年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

平成17年度決算の概要	単 1
平成17年度決算の計数		
1．損益状況	単・連 7
2．業務純益	単 9
3．利鞘	単 9
4．有価証券関係損益	単 9
5．自己資本比率（国内基準）	単・連 10
6．ROE	単 10
貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	単・連 11
2．貸倒引当金の状況	単・連 12
3．金融再生法開示債権と保全状況	単 13
4．金融再生法開示債権の保全率の状況	単 13
5．業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単 14
業種別リスク管理債権	単 14
消費者ローン残高	単 15
中小企業等貸出比率	単 15
6．国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単 15
アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単 15
7．預金、貸出金の状況		
預金（譲渡性預金を含む）残高	単 16
貸出金残高	単 16
8．預り資産の状況	単 16
その他		
1．有価証券の評価損益	単・連 17
2．退職給付関連	単・連 18
3．繰延税金資産	単・連 19

平成17年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券関係収益や預り資産関連の手数料収入等の増加により、経常収益は4年ぶりの増収となりました。
- (2) コア業務純益は、基幹システムの更新等に伴いシステム関連費用が増加したこと等から、前年度比 6.3%、18億円の減益となりました。
- (3) 一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理損失を合わせた与信費用は、ほぼ前年並みの水準となり、経常利益は前年度比 4.6%、7億68百万円の減益となりました。
- (4) 当年度より「固定資産の減損会計」を適用し、減損損失として8億41百万円を計上しましたが、前年度の特別損失に計上した所有不動産の償却額がなくなったことから、当期純利益は前年度比 3.5%、3億16百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	17年度			16年度
		前年度比	増減率	
経常収益(1)	99,474	5,199	5.5%	94,275
業務粗利益	83,617	182	0.2%	83,799
資金利益	75,216	1,165	1.6%	74,051
役務取引等利益	10,826	362	3.5%	10,464
その他業務利益	2,426	1,710		716
うち国債等債券損益	261	57		204
うち外国為替売買損益	2,276	1,707		569
経費	57,288	1,675	3.0%	55,613
うち人件費	27,235	339		27,574
うち物件費	26,811	2,031		24,780
一般貸倒引当金繰入前業務純益	26,328	1,857	6.6%	28,185
[コア業務純益](2)	[26,590]	[1,800]	[6.3%]	[28,390]
一般貸倒引当金繰入額	2,159	4,413		6,572
業務純益	28,488	6,269	18.0%	34,757
臨時損益	12,445	5,501		17,946
うち株式等関係損益	120	164		44
うち不良債権処理損失()	13,002	4,314		17,316
うち金銭の信託運用損益	1,897	1,274		623
経常利益(3)	16,032	768	4.6%	16,800
特別損益	416	1,259		1,675
うち所有不動産償却額()	-	1,395		1,395
うち減損損失()	841	841		-
法人税、住民税等(調整額含)	6,378	176		6,202
当期純利益(4)	9,238	316	3.5%	8,922
与信費用(貸倒償却引当費用)[+]	10,843	100		10,743

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(参考) 連結ベース

(単位:百万円)

	17年度			16年度
		前年度比	増減率	
連結経常収益	118,115	5,325	4.7%	112,790
連結経常利益	18,065	123	0.7%	18,188
連結当期純利益	9,415	371	4.1%	9,044

2. 主要勘定等の状況（未残ベース）

(1) 貸出金

貸出金合計では、財務省・預金保険機構等向け貸出金の減少のほか、不良債権のオフバランス化もあり、前年度比 1,384億円の減少となりました。

(単位: 億円、%)

	17年度		16年度			
	前年度比	宮城県内	前年度比	宮城県内		
貸出金	30,826	1,384	23,863	394	32,210	24,257
(コア貸出金)	(30,503)	(196)	(23,863)	(394)	(30,699)	(24,257)
うち中小企業等向け貸出	19,546	436	17,083	521	19,982	17,604
中小企業向け	12,414	467	10,212	569	12,881	10,781
個人向け	7,132	31	6,871	48	7,101	6,823
うち住宅ローン	6,048	65	5,858	74	5,983	5,784
中小企業等貸出比率	63.4	1.4	71.6	1.0	62.0	72.6
宮城県内貸出金シェア			42.8	1.1		43.9

(注)コア貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金及びローンパーティシペーションを除いた貸出金。

(2) 有価証券

運用の強化及び多様化に努めた結果、国債及び外国証券等を中心に債券が増加したため、前年度比 7.5%、1,433億円の増加となりました。

(単位: 億円)

	17年度		16年度			
	前年度比	評価差額	前年度比	評価差額		
有価証券	20,610	1,433	1,165	234	19,177	931
債券	18,590	765	194	428	17,825	234
国債	10,860	1,403	209	357	9,457	148
地方債	1,514	133	21	52	1,381	31
社債	3,813	1,184	24	68	4,997	44
その他の株	2,403	413	60	49	1,990	11
株式	2,020	668	1,359	662	1,352	697

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、預り資産へのシフトが進んだこともあり、前年度比 969億円減少しました。

(単位: 億円、%)

	17年度		16年度			
	前年度比	宮城県内	前年度比	宮城県内		
預金 + 譲渡性預金合計	49,518	969	45,254	792	50,487	46,046
うち個人預金	33,444	25	31,485	61	33,419	31,424
宮城県内預金シェア			52.9	0.6		53.5

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、郵貯を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債、投資信託を中心に順調に推移し、前年度比64.0%、1,431億円の増加となりました。

(単位: 億円)

	17年度		16年度			
	前年度比	宮城県内	前年度比	宮城県内		
預り資産残高	3,668	1,431	3,407	1,335	2,237	2,072
うち投資信託	517	338	480	311	179	169
うち公共債	2,793	1,048	2,590	979	1,745	1,611

(注)預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険、外貨預金の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

一般経費の削減に努めましたものの、システム関連費用が増加したことから、OHRは前年度比2.15ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		17年度	前年度比	16年度
		OHR(業務粗利益経費率)	68.51	2.15
(参考)	経費	57,288	1,675	55,613
	業務粗利益	83,617	182	83,799

(2) 自己資本比率

内部留保の積上げによる自己資本額の増加及びリスクアセットの減少から、自己資本比率[国内基準]は17年3月末比0.55ポイント上昇し11.59%となりました。

なお、[国際統一基準]で試算した場合は、その他有価証券評価差額の増加により、17年3月末比0.64ポイント上昇の13.17%となります。

(単位:億円、%)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
		自己資本比率[国内基準] a/c	11.59	0.55
	(基本的項目比率) b/c	(10.97)	(0.56)	(10.41)
	自己資本額 a	2,955	65	2,890
	(基本的項目) b	(2,796)	(69)	(2,727)
	リスクアセット c	25,483	691	26,174
(参考)	自己資本比率[国際統一基準]	13.17	0.64	12.53

(注) 18年3月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

有税の貸倒引当金が減少したことから、自己資本に含まれる税効果資産の額は、17年3月末比20億円減少し、基本的項目(Tier1)に対する割合は17.3%になりました。

また、税効果資産を除いた自己資本比率は9.70%となります。

(単位:億円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
		自己資本に含まれる税効果資産 A	483	20
	貸借対照表上の繰延税金資産 B	(-)	(124)	(124)

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合 (単位:%)

税効果資産A / 基本的項目	17.3	1.1	18.4
繰延税金資産B / 基本的項目	(-)	(4.6)	(4.6)
税効果除きの自己資本比率[国内基準]	9.70	0.58	9.12

4. 資産の状況

(1) 金融再生法開示債権

A. 残高推移

債権売却や回収等によるオフバランス化等に伴い、要管理債権以下の合計残高は17年3月末比 242億円減少しました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は5.43%となり、17年3月末比0.52ポイント低下しました。

(単位 億円)

	18年3月末	17年3月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	610	7	76	617	686
危険債権	638	62	135	700	773
要管理債権	460	56	30	516	490
小計(A)	1,707	126	242	1,833	1,949
正常債権	29,679	54	1,136	29,625	30,815
要注意先のうち要管理債権以外	3,330	100	440	3,430	3,770
上記以外	26,349	154	696	26,195	27,045
合計(B)	31,386	72	1,379	31,458	32,765
不良債権比率(A)/(B)	5.43%	0.39%	0.52%	5.82%	5.95%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.54%となります。

(単位 億円)

	18年3月末	17年3月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	315	4	22	319	337
危険債権	638	62	135	700	773
要管理債権	460	56	30	516	490
小計(A)	1,412	123	188	1,535	1,600
正常債権	29,679	54	1,136	29,625	30,815
合計(B)	31,091	69	1,325	31,160	32,416
部分直接償却額	295	3	54	298	349
不良債権比率(A)/(B)	4.54%	0.38%	0.39%	4.92%	4.93%

B. 保全状況

(単位 億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	17年3月末比
金融再生法開示債権額 A	610	638	460	1,707	242
保全額合計(C+D) B	610	464	288	1,362	223
担保保証等による保全額 C	315	304	233	852	121
貸倒引当金による引当額 D	295	160	55	510	102
保全率(B/A)	100.0%	72.7%	62.6%	79.7%	1.6%
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	295	334	227	855	121
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	48.0%	24.2%	59.6%	3.0%

(2) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類	区分	保全額	保全率	
実質破綻先 474 <216>	304 <46>	170	- (0)	- (258)	危険債権 638	464	72.7%	延滞債権 1,110 <852>
破綻懸念先 638	223	241	174 (160)	引当率48% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 460	288	62.6%	3カ月以上延滞債権 6
要 注 意 先	要管理先 749	64	685	引当率 11.923% (貸倒実績率 3年累計)	小計(1) 1,707 <1,412>	1,362	79.7%	貸出条件緩和債権 454
	要管理先 以外の 要注意先 3,041	1,457	1,584	引当率 2.145% (貸倒実績率 2年累計)	正常債権 29,679	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 1 金融再生法開 示基準による 不良債権(小 計)の割合 5.43% 部分直接償 却を実施した 場合 4.54% </div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;"> 2 貸出金残高に 占めるリスク 管理債権合計 の割合 5.53% 部分直接償 却を実施した 場合 4.61% </div>
正常先 26,285	26,285			引当率 0.125% (貸倒実績率 2年累計)	合計 31,386 <31,091>			
合計 31,322 <31,027>	28,387 <28,092>	2,761	174 (160)	- (295)				合計(2) 1,705 <1,410>

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額(部分直接償却可能額 295億円)。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金 分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 固定資産の減損会計

当年度より「固定資産の減損会計」を適用し、減損損失として8億41百万円を特別損失に計上しました。

17年度減損損失額 (単位:百万円)

地 域	主な用途	種 類	減損損失	減損損失		
				土 地	建 物	動産他
宮城県内	営業用店舗 9 か所	土地建物動産等	768	534	128	105
宮城県内	遊休資産等 5 か所	土地建物等	72	58	13	1
合 計			841	592	141	106

(参考)資産のグルーピング方法

営業用店舗	継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位
遊休・処分予定資産	各資産単位
共用資産	本部、事務・電算センター、社宅・寮、研修所、体育館等

5. 平成18年度業績予想

(1) 単体ベース

A. 中間期

基幹システムの更新に伴うシステム関連費用が増加すること等から、コア業務純益、経常利益は前中間期を下回る見込みですが、前年より計上した固定資産の減損損失が減少することから、中間純利益は前中間期を上回る見込みです。

B. 通期

中間期と同様な理由によりコア業務純益は前年を下回る見込みですが、不良債権処理損失の減少から、経常利益、当期純利益は、ほぼ前年並みの水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり6円(中間3円)を予定しております。

(単位:億円)

	18年度中間期		18年度通期	
	予 想	前中間期比	予 想	前期比
経 常 収 益	490	8	980	15
コ ア 業 務 純 益	125	4	260	6
経 常 利 益	80	4	160	0
当 期 (中 間) 純 利 益	50	5	95	3

	年間	
	中間	年間
1 株 当 た り 配 当 金	3円00銭	6円00銭

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	18年度中間期		18年度通期	
	予 想	前中間期比	予 想	前期比
経 常 収 益	580	4	1,160	21
経 常 利 益	85	7	170	11
当 期 (中 間) 純 利 益	50	4	95	1

平成17年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
業 務 粗 利 益	83,617	182	83,799
[除く国債等債券損益]	[83,878]	[126]	[84,004]
国 内 業 務 粗 利 益	82,287	41	82,246
[除く国債等債券損益]	[82,145]	[236]	[82,381]
資 金 利 益	71,273	643	71,916
役 務 取 引 等 利 益	10,764	357	10,407
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	249 (142)	325 (276)	76 (134)
国 際 業 務 粗 利 益	1,329	223	1,552
[除く国債等債券損益]	[1,733]	[111]	[1,622]
資 金 利 益	3,943	1,808	2,135
役 務 取 引 等 利 益	62	5	57
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	2,676 (403)	2,036 (333)	640 (70)
経 費 (除く臨時的経費)	57,288	1,675	55,613
人 件 費	27,235	339	27,574
物 件 費	26,811	2,031	24,780
税 金	3,242	17	3,259
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,328	1,857	28,185
[コア業務純益]	[26,590]	[1,800]	[28,390]
一般貸倒引当金繰入額	2,159	4,413	6,572
業 務 純 益	28,488	6,269	34,757
⌘国債等債券損益	261	57	204
臨 時 損 益	12,445	5,501	17,946
⌘株 式 等 関 係 損 益	120	164	44
株 式 等 売 却 益	206	127	79
株 式 等 売 却 損	69	69	0
株 式 等 償 却	16	108	124
⌘不 良 債 権 処 理 損 失	13,002	4,314	17,316
貸 出 金 償 却	86	740	826
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	9,967	5,469	15,436
債 権 売 却 損 等	2,948	1,895	1,053
⌘そ の 他 臨 時 損 益	436	1,021	585
[貸倒償却引当費用 +]	[10,843]	[100]	[10,743]
経 常 利 益	16,032	768	16,800
特 別 損 益	416	1,259	1,675
⌘動 産 不 動 産 処 分 損 益	417	697	280
⌘所 有 不 動 産 償 却 額 ()	-	1,395	1,395
⌘減 損 損 失 ()	841	841	-
税 引 前 当 期 純 利 益	15,616	491	15,125
法人税、住民税及び事業税	4,385	4,744	9,129
法 人 税 等 調 整 額	1,992	4,919	2,927
当 期 純 利 益	9,238	316	8,922

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
連結粗利益	88,673	327	89,000
資金利益	76,032	1,159	74,873
役務取引等利益	12,261	374	11,887
その他業務利益	379	1,860	2,239
営業経費	61,169	1,352	59,817
貸倒償却引当費用	12,293	202	12,495
貸出金償却	233	747	980
個別貸倒引当金繰入額	10,918	5,739	16,657
債権売却損等	3,116	1,877	1,239
一般貸倒引当金繰入額	1,975	4,407	6,382
株式等関係損益	119	163	44
その他	2,735	1,190	1,545
経常利益	18,065	123	18,188
特別損益	455	1,180	1,635
税金等調整前当期純利益	17,610	1,058	16,552
法人税、住民税及び事業税	5,262	4,664	9,926
法人税等調整額	1,940	5,050	3,110
少数株主利益	990	299	691
当期純利益	9,415	371	9,044

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
連結業務純益	30,521	5,624	36,145

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	17年度		16年度
		16年度比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	26,328	1,857	28,185
職員一人当たり (千円)	9,744	412	10,156
(2) 業務純益	28,488	6,269	34,757
職員一人当たり (千円)	10,543	1,982	12,525

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	17年度		16年度
		16年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.55	0.05	1.50
貸出金利回	1.74	0.03	1.77
有価証券利回	1.31	0.11	1.20
(2) 資金調達原価 (B)	1.24	0.05	1.19
預金等利回	0.02	0.01	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.00	0.31

(参考) 利鞘 (国内業務部門)【単体】

(%)

	17年度		16年度
		16年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.43	0.02	1.45
貸出金利回	1.74	0.03	1.77
有価証券利回	1.10	0.04	1.14
(2) 資金調達原価 (B)	1.18	0.03	1.15
預金等利回	0.02	0.00	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.05	0.30

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
国債等債券損益	261	57	204
売却益	728	13	715
償還益	-	-	-
売却損	804	502	302
償還損	185	432	617
償却	-	-	-
株式等損益	120	164	44
売却益	206	127	79
売却損	69	69	0
償却	16	108	124

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	18年3月末	17年3月末	
	[速報値]	17年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.83%	0.60%	11.23%
うち基本的項目比率	11.20%	0.59%	10.61%
(2) 基本的項目	288,564	7,997	280,567
(3) 補完的項目	16,094	429	16,523
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	304,659	7,568	297,091
(6) リスクアセット	2,575,191	68,604	2,643,795

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	18年3月末	17年3月末	
	[速報値]	17年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.59%	0.55%	11.04%
うち基本的項目比率	10.97%	0.56%	10.41%
(2) 基本的項目	279,547	6,857	272,690
(3) 補完的項目	15,926	432	16,358
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	295,474	6,425	289,049
(6) リスクアセット	2,548,258	69,131	2,617,389

6. ROE【単体】

（%）

	17年度	16年度	
		16年度比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	7.61	0.98	8.59
業務純益ベース	8.24	2.35	10.59
当期純利益ベース	2.67	0.04	2.71

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	13,544	9,120	22,664
	延滞債権額	110,974	12,057	123,031
	3カ月以上延滞債権額	631	112	519
	貸出条件緩和債権額	45,349	3,141	48,490
	合計	170,498	24,207	194,705

貸出金残高(未残)	3,082,584	138,416	3,221,000
-----------	-----------	---------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.43	0.27	0.70
	延滞債権額	3.60	0.21	3.81
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.47	0.03	1.50
	合計	5.53	0.51	6.04

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
(部分直接償却額)		(29,495)	(5,385)	(34,880)
リスク管理債権額合計		141,003	18,822	159,825
貸出金残高(未残)		3,053,089	133,030	3,186,119
貸出金残高比		4.61	0.40	5.01

【連結】

(百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	14,098	9,356	23,454
	延滞債権額	112,762	12,082	124,844
	3カ月以上延滞債権額	631	112	519
	貸出条件緩和債権額	45,385	3,192	48,577
	合計	172,878	24,518	197,396

貸出金残高(未残)	3,066,753	136,126	3,202,879
-----------	-----------	---------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.45	0.28	0.73
	延滞債権額	3.67	0.22	3.89
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.47	0.04	1.51
	合計	5.63	0.53	6.16

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去 2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去 2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去 3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去 3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

	18年 3 月 末		17年 3 月 末
		17年 3 月 末 比	
貸 倒 引 当 金	64,903	12,077	76,980
一 般 貸 倒 引 当 金	19,340	2,160	21,500
個 別 貸 倒 引 当 金	45,563	9,917	55,480
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

	18年 3 月 末		17年 3 月 末
		17年 3 月 末 比	
貸 倒 引 当 金	69,569	11,907	81,476
一 般 貸 倒 引 当 金	20,864	1,975	22,839
個 別 貸 倒 引 当 金	48,705	9,932	58,637
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60,951	7,654	68,605
保 全 額	60,951	7,654	68,605
担 保 保 証 等	31,450	2,258	33,708
貸 倒 引 当 金	29,501	5,395	34,896
危 険 債 権	63,782	13,566	77,348
保 全 額	46,399	10,197	56,596
担 保 保 証 等	30,353	5,707	36,060
貸 倒 引 当 金	16,046	4,490	20,536
要 管 理 債 権	45,980	3,029	49,009
保 全 額	28,814	4,507	33,321
担 保 保 証 等	23,332	4,216	27,548
貸 倒 引 当 金	5,482	290	5,772
合 計	170,714	24,250	194,964
保 全 額	136,165	22,358	158,523
担 保 保 証 等	85,135	12,182	97,317
貸 倒 引 当 金	51,029	10,177	61,206
対 象 債 権 合 計	3,138,628	137,832	3,276,460

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	51.5	2.4	49.1
貸 倒 引 当 金	48.4	2.4	50.8
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	72.7	0.4	73.1
担 保 保 証 等	47.5	0.9	46.6
貸 倒 引 当 金	25.1	1.4	26.5
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	48.0	1.7	49.7
要 管 理 債 権	62.6	5.3	67.9
担 保 保 証 等	50.7	5.5	56.2
貸 倒 引 当 金	11.9	0.2	11.7
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	24.2	2.6	26.8
合 計	79.7	1.6	81.3

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
		3,082,584	138,416
製造業	259,760	30,381	290,141
農業	4,315	1,162	5,477
林業	453	24	477
漁業	12,360	1,617	13,977
鉱業	2,014	182	2,196
建設業	169,142	22,098	191,240
電気・ガス・熱供給・水道業	58,970	7,342	66,312
情報通信業	30,463	6,045	24,418
運輸業	56,181	494	56,675
卸売・小売業	360,313	22,809	383,122
金融・保険業	243,129	65,184	308,313
不動産業	353,622	4,112	357,734
各種サービス業	365,356	577	365,933
地方公共団体	443,271	49,249	394,022
その他	723,228	37,728	760,956

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
		170,498	24,207
製造業	18,394	1,962	20,356
農業	1,401	22	1,423
林業	422	154	268
漁業	7,279	133	7,412
鉱業	9	9	-
建設業	15,103	11,490	26,593
電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	13
情報通信業	367	81	286
運輸業	3,490	499	3,989
卸売・小売業	26,496	2,142	28,638
金融・保険業	176	970	1,146
不動産業	45,004	1,146	46,150
各種サービス業	43,802	7,460	51,262
地方公共団体	-	-	-
その他	8,539	1,375	7,164

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】 (百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	170,714	24,250	194,964
製造業	18,410	1,956	20,366
農業	1,402	21	1,423
林業	422	154	268
漁業	7,279	133	7,412
鉱業	9	9	-
建設業	15,111	11,511	26,622
電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	13
情報通信業	367	81	286
運輸業	3,491	499	3,990
卸売・小売業	26,567	2,150	28,717
金融・保険業	176	970	1,146
不動産業	45,120	1,164	46,284
各種サービス業	43,806	7,458	51,264
地方公共団体	-	-	-
その他	8,540	1,372	7,168

(注) 要管理債権以下を記載しております。

消費者ローン残高【単体】 (百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
消費者ローン残高	676,061	5,941	670,120
うち住宅ローン残高	604,805	6,469	598,336
うちその他ローン残高	71,255	528	71,783

中小企業等貸出比率【単体】 (%)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
中小企業等貸出比率	63.40	1.37	62.03

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,913,788	24,562	4,889,226
預金 + 譲渡性預金（末残）	4,951,814	96,892	5,048,706
うち個人	3,344,394	2,488	3,341,906
うち法人その他	1,607,419	99,381	1,706,800

（うち宮城県内分）

（百万円）

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,540,030	20,347	4,519,683
預金 + 譲渡性預金（末残）	4,525,368	79,247	4,604,615
うち個人	3,148,531	6,111	3,142,420
うち法人その他	1,376,836	85,359	1,462,195

貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
貸出金（平残）	3,075,966	11,076	3,087,042
貸出金（末残）	3,082,584	138,416	3,221,000
うち中小企業等向け	1,954,569	43,666	1,998,235
中小企業向け	1,241,371	46,788	1,288,159
個人向け	713,198	3,122	710,076

（うち宮城県内分）

（百万円）

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
貸出金（平残）	2,365,117	577	2,364,540
貸出金（末残）	2,386,312	39,426	2,425,738
うち中小企業等向け	1,708,320	52,047	1,760,367
中小企業向け	1,021,191	56,907	1,078,098
個人向け	687,129	4,860	682,269

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
預り資産残高	366,767	143,063	223,704
うち投資信託	51,672	33,793	17,879
うち公債	279,322	104,796	174,526
うち個人年金保険	26,863	8,939	17,924
うち外貨預金	8,910	4,463	13,373

（うち宮城県内分）

（百万円）

預り資産残高	340,668	133,440	207,228
--------	---------	---------	---------

その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	48	69	1	50	21	23	1
その他有価証券	116,653	23,448	150,781	34,128	93,205	95,617	2,411
株式	136,075	66,319	136,075	-	69,756	69,916	159
債券	25,397	47,743	5,320	30,718	22,346	22,962	616
その他	5,975	4,873	9,385	3,409	1,102	2,738	1,635
合計	116,604	23,377	150,782	34,178	93,227	95,640	2,412
株式	136,075	66,319	136,075	-	69,756	69,916	159
債券	25,446	47,813	5,321	30,768	22,367	22,985	617
その他	5,975	4,873	9,385	3,409	1,102	2,738	1,635

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の時価に基づいております。

【単体】

(百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	116,546	23,424	150,674	34,128	93,122	95,533	2,411
株式	135,968	66,295	135,968	-	69,673	69,833	159
債券	25,397	47,743	5,320	30,718	22,346	22,962	616
その他	5,975	4,873	9,385	3,409	1,102	2,738	1,635
合計	116,546	23,424	150,674	34,128	93,122	95,533	2,411
株式	135,968	66,295	135,968	-	69,673	69,833	159
債券	25,397	47,743	5,320	30,718	22,346	22,962	616
その他	5,975	4,873	9,385	3,409	1,102	2,738	1,635

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については期末日の時価に基づいております。

2.退職給付関連

(1)退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

	17年度	16年度比	16年度
退職給付債務残高 (A)	94,148	8,261	85,887
(割引率)	(2.0%)	(0.5%)	(2.5%)
年金資産 (B)	44,130	7,607	36,523
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	12,927	1,044	13,971
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	37,090	1,698	35,392

(参考)【連結】

(百万円)

	17年度	16年度比	16年度
退職給付債務残高 (A)	94,556	8,245	86,311
(割引率)	(2.0%)	(0.5%)	(2.5%)
年金資産 (B)	44,130	7,607	36,523
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	12,927	1,044	13,971
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	37,499	1,683	35,816

(2)退職給付費用

【単体】

(百万円)

	17年度	16年度比	16年度
退職給付費用	4,663	204	4,867
勤務費用	1,800	135	1,935
利息費用	2,147	34	2,113
期待運用収益	1,278	70	1,208
数理計算上の差異処理額	1,994	32	2,026
会計基準変更時差異処理額	-	-	-

(参考)【連結】

(百万円)

	17年度	16年度比	16年度
退職給付費用	4,766	198	4,964
勤務費用	1,903	129	2,032
利息費用	2,147	34	2,113
期待運用収益	1,278	70	1,208
数理計算上の差異処理額	1,994	32	2,026
会計基準変更時差異処理額	-	-	-

3. 繰延税金資産

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
貸倒引当金	23,854	3,023	26,877
退職給付引当金	14,947	935	14,012
減価償却	6,389	904	5,485
有価証券償却	3,565	316	3,881
その他有価証券評価差額金	13,753	12,792	961
その他	2,721	16	2,705
評価性引当額()	2,570	391	2,179
繰延税金資産合計	62,662	10,918	51,744
その他有価証券評価差額金	63,902	25,125	38,777
動産不動産圧縮積立金	637	118	519
繰延税金負債合計	64,540	25,244	39,296
繰延税金資産の純額	-	1,878	12,447

【連結】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
貸倒引当金	24,371	3,033	27,404
退職給付引当金	15,095	932	14,163
減価償却	6,400	889	5,511
有価証券償却	3,576	315	3,891
その他有価証券評価差額金	13,753	12,792	961
その他	4,289	94	4,195
評価性引当額()	2,570	391	2,179
繰延税金資産合計	64,918	10,970	53,948
その他有価証券評価差額金	63,947	25,135	38,812
動産不動産圧縮積立金	637	118	519
その他	-	0	0
繰延税金負債合計	64,584	25,253	39,331
繰延税金資産の純額	-	333	14,617